

令和4年度

千歳市公営企業会計予算書

千 歳 市

目 次

I 水道事業会計

令和4年度千歳市水道事業会計予算	1
令和4年度千歳市水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	10
債務負担行為に関する調書	16
予定損益計算書	18
予定貸借対照表	19
注記	22
予定損益計算書（令和3年度）	24
予定貸借対照表（令和3年度）	25
注記（令和3年度）	28
実施計画明細書	30

II 下水道事業会計

令和4年度千歳市下水道事業会計予算	55
令和4年度千歳市下水道事業会計予算に関する説明書	
実施計画	60
予定キャッシュ・フロー計算書	62
給与費明細書	64
債務負担行為に関する調書	70
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
注記	76
予定損益計算書（令和3年度）	78
予定貸借対照表（令和3年度）	79
注記（令和3年度）	82
実施計画明細書	84

I 水道事業会計

令和 4 年 度

千歳市水道事業会計予算

令和4年度千歳市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度千歳市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水道事業

ア 給水戸数	45,326 戸
イ 年間総給水量	12,138,000 m ³
ウ 1日平均給水量	33,254 m ³

(2) 簡易水道事業

ア 給水戸数	142 戸
イ 年間総給水量	62,200 m ³
ウ 1日平均給水量	170 m ³

(3) 建設改良事業

ア 事務費	66,524 千円
イ 増補改良費	472,051 千円
ウ 施設建設費	184,613 千円
エ 簡易水道施設費	23,892 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		2,366,103 千円
第1項 営業収益		2,147,843 千円
第2項 営業外収益		218,240 千円
第3項 特別利益		20 千円
支 出		
第1款 水道事業費		2,292,076 千円
第1項 営業費用		2,148,825 千円
第2項 営業外費用		141,241 千円
第3項 特別損失		1,010 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び資本的支出)

第4条 資本的収入及び資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額890,069千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額54,583千円、減債積立金186,200千円及び過年度分損益勘定留保資金649,286千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	438,118 千円
第1項 企業債	297,400 千円
第2項 補助金	103,690 千円
第3項 工事負担金	16,495 千円
第4項 施設補償金	15,080 千円
第5項 他会計出資金	5,443 千円
第6項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,328,187 千円
第1項 建設改良費	747,080 千円
第2項 資産購入費	75,977 千円
第3項 企業債償還金	505,130 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
公用車賃貸借契約（3台）	令和5年度から令和6年度まで	2,139 千円
公用車賃貸借契約（1台）	令和5年度から令和10年度まで	1,071 千円
蘭越浄水場ろ過池資材購入事業	令和5年度まで	25,500 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 297,400	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資 金について、利率の 見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含 め40年以内に借入先が定める償還年 次表により償還する。ただし、企業 財政その他の都合により償還年限の 変更、繰上償還又は低利債に借換す ることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	197,287 千円
(2) 交際費	75 千円

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

(1) 消火栓維持管理	10,146 千円
(2) 中央・泉郷地区水道施設起債元利	3,118 千円
(3) 東千歳地区水道施設起債元利	4,585 千円
(4) 簡易水道維持管理	17,879 千円
(5) 水道料金軽減措置	637 千円
(6) 児童手当	1,006 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、95,912千円と定める。

令和4年3月1日提出

千歳市長 山口 幸太郎

令和 4 年 度

千歳市水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度千歳市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収		入		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業収益			2,366,103	
	1 営業収益		2,147,843	
		1 給 水 収 益	1,969,419	水道料金
		2 他 会 計 負 担 金	11,152	一般会計負担金
		3 そ の 他 営 業 収 益	167,272	下水道事業会計負担金 設計審査・工事検査手数料
	2 営業外収益		218,240	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他 会 計 補 助 金	20,776	一般会計補助金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	182,648	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	14,806	移設補償等収入
	3 特別利益		20	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支		出		
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業費			2,292,076	
	1 営業費用		2,148,825	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	873,015	取水、導水及び浄水施設等の維持管理経費
		2 配 水 及 び 給 水 費	243,228	配水施設、メーター器等の維持管理経費
		3 給 水 設 備 費	55,208	給水管等の管理関係経費
		4 簡 易 水 道 費	20,404	簡易水道施設の維持管理経費
		5 業 務 費	149,512	検針、料金徴収事務の経費
		6 総 係 費	115,766	事業運営全般の関係経費
		7 減 価 償 却 費	665,271	固定資産の減価償却費
		8 資 産 減 耗 費	26,421	固定資産の除却費
	2 営業外費用		141,241	
		1 支 払 利 息	98,236	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	30,000	
		3 雑 支 出	13,005	移設関連経費、その他経費
	3 特別損失		1,010	
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	
		2 過年度損益修正損	1,000	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			438,118	
	1 企 業 債		297,400	
		1 企 業 債	297,400	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債
	2 補 助 金		103,690	
		1 道 補 助 金	103,690	増補改良事業に充当する道補助金
	3 工 事 負 担 金		16,495	
		1 工 事 負 担 金	16,495	消火栓更新工事に伴う負担金
	4 施 設 補 償 金		15,080	
		1 施 設 補 償 金	15,080	下水道工事に伴う移設補償金
	5 他 会 計 出 資 金		5,443	
		1 他 会 計 出 資 金	5,443	一般会計出資金
	6 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			1,328,187	
	1 建 設 改 良 費		747,080	
		1 事 務 費	66,524	
		2 増 補 改 良 費	472,051	水道管路整備事業に要する経費
		3 施 設 建 設 費	184,613	水道管路以外の施設整備事業に要する経費
		4 簡易水道施設費	23,892	簡易水道施設整備事業に要する経費
	2 資 産 購 入 費		75,977	
		1 資 産 購 入 費	75,977	水道メーター購入経費等
	3 企 業 債 償 還 金		505,130	
		1 企 業 債 償 還 金	505,130	企業債償還元金

令和4年度千歳市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	20,970
減価償却費	665,271
固定資産除却費	26,421
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 2,948
賞与引当金の増減額（△は減少）	511
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	102
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 174
長期前受金戻入額	△ 182,648
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	98,236
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	11,083
破産更生債権等の増減額（△は増加）	△ 177
未払金の増減額（△は減少）	△ 13,282
たな卸資産の増減額（△は増加）	<u>6,299</u>
小計	629,664
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	<u>△ 98,236</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	531,438

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 755, 536
有形固定資産の売却による収入	10
補助金等による収入	<u>123, 592</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 631, 934

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	297, 400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 505, 130
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>5, 443</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202, 287

資金増加額（△は資金減少額）	△ 302, 783
資金期首残高	<u>1, 445, 757</u>
資金期末残高	1, 142, 974

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和4年度	1	(2) 22	0	94,497	67,269	161,766	35,521	197,287
令和3年度	1	(2) 21	0	89,519	106,874	196,393	34,212	230,605
比 較	0	(0) 1	0	4,978	△ 39,605	△ 34,627	1,309	△ 33,318

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和4年度	3,084	1,740	3,396	1,607	4	9,226
令和3年度	3,042	1,740	2,436	1,700	4	8,578
比 較	42	0	960	△ 93	0	648

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和4年度	36	36,925	2,151	1,515	7,585	67,269
令和3年度	36	35,863	2,013	1,820	49,642	106,874
比 較	0	1,062	138	△ 305	△ 42,057	△ 39,605

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和4年度	1	(0) 22	0	91,791	66,543	158,334	34,901	193,235
令和3年度	1	(0) 21	0	86,813	106,171	192,984	33,597	226,581
比 較	0	(0) 1	0	4,978	△ 39,628	△ 34,650	1,304	△ 33,346

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和4年度	3,084	1,740	3,396	1,423	4	9,226
令和3年度	3,042	1,740	2,436	1,516	4	8,578
比 較	42	0	960	△ 93	0	648
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和4年度	36	36,383	2,151	1,515	7,585	66,543
令和3年度	36	35,344	2,013	1,820	49,642	106,171
比 較	0	1,039	138	△ 305	△ 42,057	△ 39,628

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和4年度	0	(2) 0	0	2,706	726	3,432	620	4,052
令和3年度	0	(2) 0	0	2,706	703	3,409	615	4,024
比 較	0	(0) 0	0	0	23	23	5	28

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和4年度	0	0	0	184	0	0
令和3年度	0	0	0	184	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和4年度	0	542	0	0	0	726
令和3年度	0	519	0	0	0	703
比 較	0	23	0	0	0	23

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	4,978	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 給与改定率 0.0%
		昇給に伴う増加分	686		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	4,292	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 4,292	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和3年度予算 21人(0人) 令和3年4月1日現在 (令和3年4月1日採用を含む) 21人(0人) (令和3年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) △2人(0人)※見込 (異動) △1人(0人) (令和4年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) 4人(0人) 令和4年度予算 22人(0人)
手 当	△ 39,605	制度改正に伴う増減分	△ 765	期末勤勉手当 △ 765	支給率改正に伴う減
		その他の増減分	△ 38,840	その他増減分 △ 38,840	

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	事務・技術職員 (行政表)	備考
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	312,262	
	平均給与月額(円)	411,282	
	平均年齢(歳)	43歳1月	
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	306,200	
	平均給与月額(円)	386,811	
	平均年齢(歳)	41歳5月	

(2) 初任給

区	分	企業職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒		150,600	150,600
短大卒		163,100	163,100
大学卒		182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 3 年10月 1 日 現在	1 級	1	4.8
	2 級	2	9.5
	3 級	9	42.9
	4 級	6	28.5
	5 級	3	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	21	100.0
令和 2 年10月 1 日 現在	1 級	3	14.3
	2 級	1	4.8
	3 級	8	38.1
	4 級	6	28.5
	5 級	3	14.3
	6 級		
	7 級		
	計	21	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企業職		主事 技師	主事 技師	主任	係長 主査	課長 主幹	次長	局長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
4 年 度	職 員 数 (A) (人)		22
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20
	号 給 数 別 内 訳	0 号給 (人)	
		1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	1
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	10
		5 号給 (人)	7
		6 号給 (人)	1
		7 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		90.9
3 年 度	職 員 数 (A) (人)		21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		20
	号 給 数 別 内 訳	0 号給 (人)	
		1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	
		4 号給 (人)	9
		5 号給 (人)	8
		6 号給 (人)	1
		7 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		95.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (3年10月1日現在)	4.8	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
4 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
3 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度 4 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約（1台）	1,331	平成30年度から 令和3年度まで	840
公用車賃貸借契約（1台）	2,372	令和3年度まで	322
公用車賃貸借契約（2台）	1,816	令和3年度まで	1,089
水道局庁舎清掃業務委託契約	29,502	令和3年度まで	9,174
千歳市水道料金等業務委託契約	343,591	令和3年度まで	117,678
公用車賃貸借契約（3台）	4,725	—	—
公用車賃貸借契約（2台）	1,100	—	—
水道局庁舎常駐警備業務委託契約	17,820	—	—
千歳市水道料金徴収等業務委託契約	586,740	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和4年度以降の 支払義務発生額 予 定		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和4年度まで	105			105	
令和4年度から 令和7年度まで	1,128			1,128	
令和4年度まで	545			545	
令和4年度から 令和5年度まで	18,348			18,348	
令和4年度から 令和5年度まで	0			0	
令和4年度から 令和8年度まで	3,140			3,140	
令和4年度から 令和5年度まで	986			986	
令和4年度から 令和8年度まで	17,820			17,820	
令和4年度から 令和8年度まで	586,740			586,740	

令和4年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,790,381		
(2)	他会計負担金	11,152		
(3)	その他営業収益	<u>155,382</u>	1,956,915	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	794,476		
(2)	配水及び給水費	230,970		
(3)	給水設備費	55,050		
(4)	簡易水道費	19,410		
(5)	業務費	135,922		
(6)	総係費	110,101		
(7)	減価償却費	665,271		
(8)	資産減耗費	<u>26,421</u>	<u>2,037,621</u>	
	営業損失			80,706
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	20,776		
(3)	長期前受金戻入	182,648		
(4)	雑収益	<u>14,714</u>	218,148	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	98,236		
(2)	雑支出	<u>16,245</u>	<u>114,481</u>	<u>103,667</u>
	経常利益			22,961
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			20,970
	前年度繰越利益剰余金			<u>41,977</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>62,947</u></u>

令和4年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,003,653		
	減価償却累計額	<u>△ 1,139,957</u>	863,696	
ウ	構築物	23,796,426		
	減価償却累計額	<u>△ 11,609,434</u>	12,186,992	
エ	機械及び装置	6,029,300		
	減価償却累計額	<u>△ 4,375,016</u>	1,654,284	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	205,615		
	減価償却累計額	<u>△ 135,588</u>	70,027	
キ	簡易水道施設	422,208		
	減価償却累計額	<u>△ 266,196</u>	156,012	
ク	建設仮勘定		<u>86,317</u>	
	有形固定資産合計			15,558,478
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		2,930	
	貸倒引当金		<u>△ 2,930</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			15,560,080
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,142,974	
(2)	未収金	307,151		
	貸倒引当金	<u>△ 2,047</u>	305,104	
(3)	貯蔵品		20,690	
(4)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>1,468,968</u>
	資産合計			<u><u>17,029,048</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,241,017</u>		
	企業債合計		6,241,017	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	190,045		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>482,643</u>	
	固定負債合計			6,723,660
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>501,618</u>		
	企業債合計		501,618	
(2)	未払金		131,101	
(3)	前受金		28,418	
(4)	預り金		18,812	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	11,317		
イ	法定福利費引当金	<u>2,217</u>		
	引当金合計		13,534	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			693,683
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	707,986		
	収益化累計額	<u>△ 270,373</u>	437,613	
イ	工事負担金	4,745,084		
	収益化累計額	<u>△ 3,086,034</u>	1,659,050	
ウ	補助金	2,696,553		
	収益化累計額	<u>△ 1,447,679</u>	<u>1,248,874</u>	
	長期前受金合計		<u>3,345,537</u>	
	繰延収益合計			<u>3,345,537</u>
	負債合計			10,762,880

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
ア	固有資本金	23,153		
イ	繰入資本金	548,975		
ウ	組入資本金	<u>5,072,142</u>		
	資本金合計		<u>5,644,270</u>	
	資本金合計			5,644,270
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	218,071		
イ	工事負担金	48,593		
ウ	分担金	35,000		
エ	補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>62,947</u>		
	利益剰余金合計		<u>62,947</u>	
	剰余金合計			<u>621,898</u>
	資本合計			<u>6,266,168</u>
	負債資本合計			<u><u>17,029,048</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は204,283千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,946,733	10,182	1,956,915
営業費用	2,009,086	28,535	2,037,621
営業損益	△ 62,353	△ 18,353	△ 80,706
経常損益	22,971	△ 10	22,961
セグメント資産	16,855,226	173,822	17,029,048
セグメント負債	10,703,050	59,830	10,762,880
その他の項目			
一般会計繰入金	19,352	18,019	37,371
減価償却費	656,146	9,125	665,271
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	767,585	0	767,585

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金10,533千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金11,289千円と法定福利費引当金2,207千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,403千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和3年度千歳市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,784,124		
(2)	他会計負担金	40,030		
(3)	その他営業収益	<u>165,019</u>	1,989,173	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	781,398		
(2)	配水及び給水費	232,978		
(3)	給水設備費	31,868		
(4)	簡易水道費	23,347		
(5)	業務費	136,924		
(6)	総係費	143,499		
(7)	減価償却費	667,425		
(8)	資産減耗費	<u>41,805</u>	<u>2,059,244</u>	
	営業損失			70,071
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計補助金	23,849		
(3)	長期前受金戻入	179,487		
(4)	雑収益	<u>15,141</u>	218,487	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	110,439		
(2)	雑支出	<u>16,504</u>	<u>126,943</u>	<u>91,544</u>
	経常利益			21,473
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>1,000</u>	1,010	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,991</u>
	当年度純利益			19,482
	前年度繰越利益剰余金			<u>22,495</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>41,977</u></u>

令和3年度千歳市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		540,753	
イ	建物	2,003,653		
	減価償却累計額	<u>△ 1,106,387</u>	897,266	
ウ	構築物	23,396,296		
	減価償却累計額	<u>△ 11,141,826</u>	12,254,470	
エ	機械及び装置	5,977,640		
	減価償却累計額	<u>△ 4,359,206</u>	1,618,434	
オ	車両及び運搬具	7,950		
	減価償却累計額	<u>△ 7,553</u>	397	
カ	工具器具及び備品	161,754		
	減価償却累計額	<u>△ 141,350</u>	20,404	
キ	簡易水道施設	397,852		
	減価償却累計額	<u>△ 257,071</u>	140,781	
ク	建設仮勘定		<u>22,724</u>	
	有形固定資産合計			15,495,229
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>838</u>	
	無形固定資産合計			838
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		764	
イ	破産更生債権等		2,753	
	貸倒引当金		<u>△ 2,753</u>	
	投資その他の資産合計			<u>764</u>
	固定資産合計			15,496,831
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,445,757	
(2)	未収金	318,234		
	貸倒引当金	<u>△ 2,398</u>	315,836	
(3)	貯蔵品		26,989	
(4)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>1,788,782</u>
	資産合計			<u><u>17,285,613</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,445,235</u>		
	企業債合計		6,445,235	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	192,993		
イ	修繕引当金	<u>292,598</u>		
	引当金合計		<u>485,591</u>	
	固定負債合計			6,930,826
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>505,130</u>		
	企業債合計		505,130	
(2)	未払金		144,383	
(3)	前受金		28,418	
(4)	預り金		18,812	
(5)	引当金			
ア	賞与引当金	11,289		
イ	法定福利費引当金	<u>2,207</u>		
	引当金合計		13,496	
(6)	その他流動負債		<u>200</u>	
	流動負債合計			710,439
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	受贈財産評価額	708,937		
	収益化累計額	<u>△ 255,991</u>	452,946	
イ	工事負担金	4,838,598		
	収益化累計額	<u>△ 3,081,414</u>	1,757,184	
ウ	補助金	2,583,286		
	収益化累計額	<u>△ 1,388,823</u>	<u>1,194,463</u>	
	長期前受金合計		<u>3,404,593</u>	
	繰延収益合計			<u>3,404,593</u>
	負債合計			11,045,858

資本の部

6	資本金			
(1)	資本金			
ア	固有資本金	23,153		
イ	繰入資本金	543,532		
ウ	組入資本金	<u>4,885,942</u>		
	資本金合計		<u>5,452,627</u>	
	資本金合計			5,452,627
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	218,071		
イ	工事負担金	48,593		
ウ	分担金	35,000		
エ	補助金	<u>257,287</u>		
	資本剰余金合計		558,951	
(2)	利益剰余金			
ア	減債積立金	186,200		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>41,977</u>		
	利益剰余金合計		<u>228,177</u>	
	剰余金合計			<u>787,128</u>
	資本合計			<u>6,239,755</u>
	負債資本合計			<u>17,285,613</u>

注記（令和３年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア)減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法）による。

(イ)主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～60年
機械及び装置	5年～20年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年
簡易水道施設	8年～60年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる資産の額は、6,462千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は173,125千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市水道事業では、水道事業及び簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、水道事業及び簡易水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
水道事業	支笏湖温泉地区以外の地区において水道水を供給する業務
簡易水道事業	支笏湖温泉地区において水道水を供給する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	1,977,794	11,379	1,989,173
営業費用	2,025,360	33,884	2,059,244
営業損益	△ 47,566	△ 22,505	△ 70,071
経常損益	23,060	△ 1,587	21,473
セグメント資産	17,120,111	165,502	17,285,613
セグメント負債	10,975,294	70,564	11,045,858
その他の項目			
一般会計繰入金	48,315	20,625	68,940
減価償却費	656,888	10,537	667,425
特別利益	19	0	19
特別損失	1,010	0	1,010
有形固定資産の増加額	556,034	0	556,034

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金27,477千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金10,900千円と法定福利費引当金2,115千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金1,286千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和4年度千歳市水道事業

収 益 的 収 入
収

款		令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
項				
目				
1	水 道 事 業 収 益	2,366,103	2,398,130	△ 32,027
	1 営 業 収 益	2,147,843	2,179,552	△ 31,709
	1 給 水 収 益	1,969,419	1,962,537	6,882
	2 他 会 計 負 担 金	11,152	40,030	△ 28,878
	3 そ の 他 営 業 収 益	167,272	176,985	△ 9,713

会計予算実施計画明細書

及 び 支 出 入

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水 道 料 金	1,958,373	年間有収水量	11,761,114 m ³
2 簡 易 水 道 料 金	11,046	年間有収水量	58,412 m ³
1 一 般 会 計 負 担 金	11,152	一般会計負担金	11,152
		消火栓維持管理	10,146
		児童手当	1,006
1 そ の 他 営 業 収 益	130,818	下水道事業会計負担金	130,818
		下水道使用料徴収経費	103,764
		水道局庁舎管理費等	26,456
		排水設備台帳管理費	598
2 手 数 料	36,454	設計審査・工事検査手数料	36,454
		給水装置検査 新 設 955件	
		改 造 40件	
		廃 止 375件	
		臨 時 等 185件	

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
	2	営 業 外 収 益	218,240	218,558	△ 318
	1	受 取 利 息 及 び 配 当 金	10	10	0
	2	他 会 計 補 助 金	20,776	23,849	△ 3,073
	3	長 期 前 受 金 戻 入	182,648	179,487	3,161
	4	雑 収 益	14,806	15,212	△ 406
	3	特 別 利 益	20	20	0
	1	固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
	2	過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 預 金 利 息	10	預金利息
1 一 般 会 計 補 助 金	20,776	一般会計補助金 20,776 中央・泉郷地区水道施設起債利子 834 東千歳地区水道施設起債利子 1,426 簡易水道維持管理 17,879 水道料金軽減措置 637
1 長 期 前 受 金 戻 入	182,648	減価償却に伴う長期前受金の収益化
1 不 用 品 売 却 収 益	2,408	廃棄メーター等売却収入
2 雑 収 益	12,398	移設補償等収入
1 固 定 資 産 売 却 益	10	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支

[illegible]

出

(単位：千円)

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	4,533	取水、導水及び浄水施設等の	873,015
2 手 当	2,095	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	587	職員給与費（1人）	8,872
6 法定福利費	1,540	浄水場運転監視等委託料	51,129
7 法定福利費 引当金繰入額	117	浄水施設機械警備委託料	594
		浄水施設管理業務委託料	34,929
11 旅 費	2	水質検査業務委託料	19,774
13 備 消 品 費	962	浄水発生土処分等委託料	2,085
14 燃 料 費	1,629	浄水施設修繕費	22,307
15 光 熱 水 費	25	浄水施設動力費	54,621
17 通 信 運 搬 費	426	ポリ塩化アルミニウム等薬品費	20,388
19 委 託 料	108,511	石狩東部広域水道企業団受水費	654,600
20 手 数 料	17	受水費内訳	
21 賃 借 料	437	系統 区分	水量 (m3/日) 金額 (千円)
22 修 繕 費	22,307	漁川系	基本水量分 2,532 63,029
26 動 力 費	54,621		使用水量分 4,000 14,454
27 薬 品 費	20,388	千歳川系	基本水量分 11,900 554,231
37 受 水 費	654,600		使用水量分 3,000 22,886
38 保 険 料	218	その他経費	3,716
1 給 料	15,585	配水施設、メーター器等の	243,228
2 手 当	7,905	維持管理経費	
3 賞与引当金繰入額	1,961	職員給与費（4人）	31,632
6 法定福利費	5,794	配水施設機械警備委託料	2,561

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	387	水道修繕受付待機委託料	4,466
		水道G I S保守委託料	2,079
11 旅 費	243	配水施設管理業務委託料	4,639
13 備 消 品 費	1,886	仕切弁・空気弁等点検委託料	8,348
14 燃 料 費	338	水道メーター検定満期取替等経費	144,142
17 通 信 運 搬 費	1,283	配水施設修繕費	15,659
19 委 託 料	22,093	配水管等修繕費	15,299
20 手 数 料	15	スマートメーター設置費用	80
21 賃 借 料	1,615	配水施設動力費	5,980
22 修 繕 費	175,180	災害応急対策用品購入費	2,526
26 動 力 費	5,980	その他経費	5,817
28 材 料 費	2,594		
30 租 税 公 課	35		
35 負 担 金	196		
38 保 険 料	138		
1 給 料	17,105	給水管等の管理関係経費	55,208
2 手 当	8,662	職員給与費（4人）	32,080
3 賞与引当金繰入額	2,115	会計年度任用職員費（1人）	2,026
6 法 定 福 利 費	5,809	給水管引込工事費用補助金	20,000
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	415	その他経費	1,102
11 旅 費	248		
13 備 消 品 費	210		
14 燃 料 費	84		
20 手 数 料	5		
21 賃 借 料	393		
35 負 担 金	130		
36 補 助 金	20,000		
38 保 険 料	32		

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
1 給 料	4,274	簡易水道施設の維持管理経費	20,404
2 手 当	2,396	職員給与費（１人）	8,870
3 賞与引当金繰入額	555	支笏湖配水池運転監視等委託料	1,581
6 法 定 福 利 費	1,534	簡易水道施設機械警備委託料	350
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	111	簡易水道施設管理業務委託料	575
		水質検査業務委託料	1,381
11 旅 費	2	水道料金徴収等業務委託料	1,174
13 備 消 品 費	26	水道料金等システム保守委託料	26
14 燃 料 費	42	仕切弁・空気弁等点検委託料	143
15 光 熱 水 費	12	水道メーター検定満期等取替経費	1,091
17 通 信 運 搬 費	738	スマートメーター設置費用	120
19 委 託 料	5,230	配水管等修繕費	660
20 手 数 料	1	簡易水道施設修繕費	1,999
22 修 繕 費	3,870	簡易水道施設動力費	1,053
26 動 力 費	1,053	その他経費	1,381
27 薬 品 費	546		
35 負 担 金	4		
38 保 険 料	10		
13 備 消 品 費	59	検針、料金徴収事務の経費	149,512
17 通 信 運 搬 費	14,821	納入通知書等送付郵便料	13,345
19 委 託 料	120,261	水道料金徴収等業務委託料	117,704
20 手 数 料	14,261	水道料金等システム保守委託料	2,557
21 賃 借 料	80	水道料金等取扱手数料	14,261
22 修 繕 費	30	スマートメーター設置費用	357
		その他経費	1,288

節		目	の	説	明
区	分				
	金 額				
1 給 料	22,260	事業運営全般の関係経費			115,766
2 手 当	9,270	職員給与費（５人）			50,112
3 賞与引当金繰入額	2,861	庁舎管理費			49,772
5 報 酬	171	財務管理費			2,762
6 法定福利費	7,574	車両管理費			506
7 法定福利費 引当金繰入額	562	経営審議会経費			186
		水道事業ＰＲ事業			250
8 退職給付費	7,585	名水ふれあい公園維持管理費			7,900
9 報 償 費	10	職員健康管理事業費			400
11 旅 費	375	システム管理負担金			592
12 被 服 費	500	新型コロナウイルス感染症対策費			631
13 備 消 品 費	10,649	その他経費			2,655
14 燃 料 費	308				
15 光 熱 水 費	4,003				
16 印 刷 製 本 費	1,519				
17 通 信 運 搬 費	2,387				
19 委 託 料	23,709				
20 手 数 料	330				
21 賃 借 料	526				
22 修 繕 費	17,703				
33 厚 生 費	484				
35 負 担 金	1,068				
38 保 険 料	608				
39 交 際 費	75				
40 貸倒引当金繰入額	1,229				

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
		7 減 価 償 却 費	665,271	667,425	△ 2,154
		8 資 産 減 耗 費	26,421	41,805	△ 15,384
	2	営 業 外 費 用	141,241	173,761	△ 32,520
		1 支 払 利 息	98,236	110,439	△ 12,203
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	49,900	△ 19,900
		3 雑 支 出	13,005	13,422	△ 417
	3	特 別 損 失	1,010	1,010	0
		1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	1,000	0
	4	予 備 費	1,000	1,000	0
		1 予 備 費	1,000	1,000	0

節		目　　の　　説　　明
区　　分	金　　額	
51 建 物 減 価 償 却 費	33,570	固定資産の減価償却費
52 構 築 物 減 価 償 却 費	498,003	
53 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	120,505	
55 工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	4,068	
56 簡 易 水 道 施 設 減 価 償 却 費	9,125	
1 固 定 資 産 除 却 費	26,421	固定資産の除却費
1 企 業 債 利 息	97,736	企業債利息等
2 一 時 借 入 金 利 息	500	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
1 雑 支 出	13,005	移設関連経費、その他経費
1 固 定 資 産 売 却 損	10	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
1 予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入
収

款			令和 4 年度 予 定 額	令和 3 年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
1	資 本 の 収 入		438, 118	446, 629	△ 8, 511
	1	企 業 債	297, 400	339, 800	△ 42, 400
		1 企 業 債	297, 400	339, 800	△ 42, 400
	2	補 助 金	103, 690	81, 801	21, 889
		1 道 補 助 金	103, 690	81, 801	21, 889
	3	工 事 負 担 金	16, 495	14, 418	2, 077
		1 工 事 負 担 金	16, 495	14, 418	2, 077
	4	施 設 補 償 金	15, 080	5, 539	9, 541
		1 施 設 補 償 金	15, 080	5, 539	9, 541
	5	他 会 計 出 資 金	5, 443	5, 061	382
		1 他 会 計 出 資 金	5, 443	5, 061	382
	6	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	297,400	増補改良事業及び施設建設事業に充当する企業債 増補改良事業 260,800 施設建設事業 36,600
1 生 活 基 盤 施 設 耐 震 化 等 補 助 金	103,690	増補改良事業等に充当する道補助金 増補改良事業 95,044 水道施設台帳電子化促進事業 8,646
1 工 事 負 担 金	16,495	消火栓更新工事に伴う負担金
1 施 設 補 償 金	15,080	下水道工事に伴う移設補償金
1 一 般 会 計 出 資 金	5,443	一般会計出資金 5,443 中央・泉郷地区水道施設起債元金 2,284 東千歳地区水道施設起債元金 3,159
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支

款			令和 4 年度 予 定 額	令和 3 年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
1	資 本 の 支 出		1, 328, 187	1, 080, 296	247, 891
	1	建 設 改 良 費	747, 080	564, 777	182, 303
		1 事 務 費	66, 524	64, 933	1, 591

出

(単位：千円)

節		目	の	説	明
区	分				
	金 額				
1 給 料	30,740	事務費			66,524
2 手 当	21,277	職員給与費（8人）			61,669
6 法 定 福 利 費	11,678	会計年度任用職員費（1人）			2,026
11 旅 費	640	その他経費			2,829
13 備 消 品 費	514				
14 燃 料 費	149				
16 印 刷 製 本 費	443				
17 通 信 運 搬 費	11				
20 手 数 料	5				
21 賃 借 料	533				
35 負 担 金	494				
38 保 險 料	40				
19 委 託 料	38,709	水道管路整備事業に要する経費			472,051
29 工 事 請 負 費	432,342	市内配水管測量調査委託			9,394
34 補 償 金	1,000	市内配水管実施設計委託			29,315
		重要給水施設配水管整備工事			360,000
		L = 1,381m φ 50～400mm			
		水道管更新工事			18,700
		L = 60m φ 75～250mm			
		舗装復旧工事			10,000
		消火栓更新工事（12基）			15,642
		その他配水管整備工事			28,000
		支障物件移転補償			1,000

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
		3 施 設 建 設 費	184,613	107,855	76,758
		4 簡 易 水 道 施 設 費	23,892	0	23,892
	2 資 産 購 入 費	75,977	18,858	57,119	
	1 資 産 購 入 費	75,977	18,858	57,119	

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
19 委 託 料	40,876	水道管路以外の施設整備事業に要する経費	184,613
29 工 事 請 負 費	143,737	蘭越送水管更新実施設計委託 29,436 蘭越浄水場浸水対策基本計画策定委託 11,440 蘭越浄水場電気計装設備更新工事 33,418 泉沢送水ポンプ場非常用自家発電設備 更新工事 75,680 東丘増圧ポンプ場機械設備更新工事 34,639	
29 工 事 請 負 費	23,892	簡易水道施設整備事業に要する経費 23,892 蘭越浄水場電気計装設備更新工事 23,892	
1 量 水 器 費	16,349	水道メーター購入経費等	75,977
2 備 品 購 入 費	59,628	水道メーター 1,132台 15,805 スマートメーター 54台 544 災害応急対策備品（給水タンク） 500 水道施設台帳システム等 25,938 財務会計システム機器等 20,000 水道G I Sシステム機器等 4,633 パーソナルコンピュータ等 4,542 料金システム機器等 4,015	
1 企 業 債 償 還 金	505,130	企業債償還元金	

Ⅱ 下水道事業会計

令和 4 年 度

千歳市下水道事業会計予算

令和4年度千歳市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和4年度千歳市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 公共下水道事業

ア 排水戸数	44,582 戸
イ 年間総処理水量	19,834,000 m ³
ウ 1日平均処理水量	54,340 m ³

(2) 個別排水処理施設事業

ア 設置戸数	305 戸
--------	-------

(3) 建設改良事業

ア 公共下水道整備費	1,703,849 千円
イ 個別排水処理施設整備費	34,560 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 下水道事業収益		3,507,203 千円
第1項 営業収益		2,326,912 千円
第2項 営業外収益		1,180,271 千円
第3項 特別利益		20 千円
支 出		
第1款 下水道事業費		3,425,031 千円
第1項 営業費用		3,265,979 千円
第2項 営業外費用		157,432 千円
第3項 特別損失		620 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的收入及び資本的支出)

第4条 資本的收入及び資本的支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額1,150,354千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額139,505千円、減債積立金166,000千円、建設改良積立金100,000千円、過年度分損益勘定留保資金302,209千円及び当年度分損益勘定留保資金442,640千円で補填するものとする。）。

収 入

第 1 款 資本的収入	1,295,422 千円
第 1 項 企業債	1,148,500 千円
第 2 項 国庫補助金	120,483 千円
第 3 項 道補助金	781 千円
第 4 項 分担金及び負担金	3,972 千円
第 5 項 他会計出資金	3,127 千円
第 6 項 他会計負担金	14,949 千円
第 7 項 水洗化貸付事業収入	3,600 千円
第 8 項 固定資産売却代金	10 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	2,445,776 千円
第 1 項 建設改良費	1,738,409 千円
第 2 項 資産購入費	29,043 千円
第 3 項 企業債償還金	673,965 千円
第 4 項 水洗化貸付事業費	3,600 千円
第 5 項 返還金	759 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
公用車賃貸借契約（2 台）	令和 5 年度から令和 9 年度まで	5,403 千円
スラッジセンター脱水設備整備事業	令和 5 年度まで	552,000 千円
令和 4 年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する融資事務委託料	令和 5 年度から令和 9 年度まで	58 千円
令和 4 年度水洗便所改造資金貸付に係る取扱金融機関に対する損失補償	令和 5 年度から令和 9 年度まで	各金融機関が貸付けた額に対して受けた損失額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 1,148,500	証書借入	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	起債年度の翌年度から据置期間を含め40年以内に借入先が定める償還年次表により償還する。ただし、企業財政その他の都合により償還年限の変更、繰上償還又は低利債に借換することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 218,814 千円 |
| (2) 交際費 | 75 千円 |

(他会計からの繰入金)

第10条 一般会計からこの会計へ繰り入れする金額は、次のとおりと定める。

- | | |
|------------------|------------|
| (1) 雨水処理 | 764,261 千円 |
| (2) 水質規制 | 7,567 千円 |
| (3) 排水設備管理 | 12,497 千円 |
| (4) 不明水処理 | 2,683 千円 |
| (5) 貸付事業 | 26 千円 |
| (6) 起債(特例措置分等)元利 | 16,229 千円 |
| (7) 下水道使用料軽減措置 | 13,577 千円 |
| (8) 個別排水処理施設事業 | 44,393 千円 |
| (9) 分流式下水道等 | 11,821 千円 |
| (10) 児童手当 | 2,408 千円 |
| (11) 処理場統合事業 | 26,389 千円 |

令和4年3月1日提出

千歳市長 山口 幸太郎

令和 4 年 度

千歳市下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度千歳市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出 収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			3,507,203	
	1 営業収益		2,326,912	
		1 下水道使用料	1,523,981	下水道使用料
		2 他会計負担金	798,136	一般会計負担金
		3 その他営業収益	4,795	し尿処理施設管理費負担金 浄化槽維持管理負担金等
	2 営業外収益		1,180,271	
		1 受取利息及び配当金	12	預金利息等
		2 他会計負担金	1,280	一般会計負担金
		3 他会計補助金	84,359	一般会計補助金
		4 道補助金	130	支笏湖特環事業起債利息に充当 する道補助金
		5 長期前受金戻入	1,093,555	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		6 雑収益	935	台帳複写料等収入
	3 特別利益		20	
		1 固定資産売却益	10	
		2 過年度損益修正益	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費			3,425,031	
	1 営業費用		3,265,979	
		1 管渠費	374,550	下水道管等の維持管理経費
		2 ポンプ場費	51,481	中継ポンプ場等の維持管理経費
		3 浄化センター費	406,822	浄化センターの維持管理経費
		4 スラッジセンター費	305,772	スラッジセンターの維持管理経費
		5 個別排水処理施設費	57,267	合併処理浄化槽の維持管理経費
		6 排水設備管理費	25,020	排水設備の監督に要する経費等
		7 業務費	107,812	使用料徴収事務の経費等
		8 総係費	93,575	事業運営全般の関係経費
		9 減価償却費	1,828,269	固定資産の減価償却費
		10 資産減耗費	15,411	固定資産の除却費
	2 営業外費用		157,432	
		1 支払利息	137,319	企業債利息等
		2 消費税及び地方消費税	20,000	
		3 雑支出	113	
	3 特別損失		620	
		1 固定資産売却損	10	
		2 過年度損益修正損	610	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			1,295,422	
	1 企 業 債		1,148,500	
		1 企 業 債	1,148,500	公共下水道整備費及び個別排水処理施設整備費に充当する企業債
	2 国 庫 補 助 金		120,483	
		1 国 庫 補 助 金	120,483	公共下水道整備費に充当する国庫補助金
	3 道 補 助 金		781	
		1 道 補 助 金	781	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金
	4 分担金及び負担金		3,972	
		1 分 担 金	2,182	個別排水処理施設受益者分担金
		2 負 担 金	1,790	下水道受益者負担金
	5 他 会 計 出 資 金		3,127	
		1 他 会 計 出 資 金	3,127	一般会計出資金
	6 他 会 計 負 担 金		14,949	
		1 他 会 計 負 担 金	14,949	一般会計負担金
	7 水洗化貸付事業収入		3,600	
		1 貸 付 金 収 入	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
	8 固定資産売却代金		10	
		1 固定資産売却代金	10	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,445,776	
	1 建 設 改 良 費		1,738,409	
		1 公 共 下 水 道 整 備 費	1,703,849	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費
		2 個 別 排 水 処 理 施 設 整 備 費	34,560	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する経費
	2 資 産 購 入 費		29,043	
		1 有形固定資産取得費	29,043	備品購入費
	3 企 業 債 償 還 金		673,965	
		1 企 業 債 償 還 金	673,965	企業債償還元金
	4 水洗化貸付事業費		3,600	
		1 貸 付 金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
	5 返 還 金		759	
		1 返 還 金	759	前年度以前の資本的収入の過納等に伴う払戻金等

令和4年度千歳市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は当年度純損失）	54,593
減価償却費	1,828,269
固定資産除却費	15,411
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 900
賞与引当金の増減額（△は減少）	164
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	34
貸倒引当金の増減額（△は減少）	213
長期前受金戻入額	△ 1,093,555
受取利息及び受取配当金	△ 12
支払利息	137,319
有形固定資産売却損益（△は益）	10
未収金の増減額（△は増加）	△ 102,698
破産更生債権等の増減額（△は増加）	165
未払金の増減額（△は減少）	<u>△ 2,762</u>
小 計	836,251
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	<u>△ 137,319</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	698,944

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,616,197
有形固定資産の売却による収入	10
国庫補助金等による収入	113,934
国庫補助金等の返還による支出	△ 759
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	14,505
預託金の返還による収入	3,600
預託金の支出	<u>△ 3,600</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,488,507

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,148,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 673,965
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入（出資）	<u>3,127</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	477,662

資金増加額（△は資金減少額）	△ 311,901
資金期首残高	<u>3,100,299</u>
資金期末残高	2,788,398

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和4年度	0	(2) 26	0	104,391	75,171	179,562	39,252	218,814
令和3年度	0	(2) 25	0	98,777	103,162	201,939	37,664	239,603
比 較	0	(0) 1	0	5,614	△ 27,991	△ 22,377	1,588	△ 20,789

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和4年度	4,386	2,222	2,268	1,838	12	11,304
令和3年度	4,548	2,222	2,832	1,366	12	10,585
比 較	△ 162	0	△ 564	472	0	719

区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和4年度	36	40,748	2,678	3,020	6,659	75,171
令和3年度	36	41,843	2,560	2,750	34,408	103,162
比 較	0	△ 1,095	118	270	△ 27,749	△ 27,991

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和4年度	0	(0) 26	0	101,329	74,374	175,703	38,549	214,252
令和3年度	0	(0) 25	0	95,715	102,391	198,106	36,967	235,073
比 較	0	(0) 1	0	5,614	△ 28,017	△ 22,403	1,582	△ 20,821

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和4年度	4,386	2,222	2,268	1,654	12	11,304
令和3年度	4,548	2,222	2,832	1,182	12	10,585
比 較	△ 162	0	△ 564	472	0	719
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和4年度	36	40,135	2,678	3,020	6,659	74,374
令和3年度	36	41,256	2,560	2,750	34,408	102,391
比 較	0	△ 1,121	118	270	△ 27,749	△ 28,017

備考 1 この表は、会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
令和4年度	0	(2) 0	0	3,062	797	3,859	703	4,562
令和3年度	0	(2) 0	0	3,062	771	3,833	697	4,530
比 較	0	(0) 0	0	0	26	26	6	32

(手当の内訳)

区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
令和4年度	0	0	0	184	0	0
令和3年度	0	0	0	184	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0
区 分	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当 (千円)	合 計 (千円)
令和4年度	0	613	0	0	0	797
令和3年度	0	587	0	0	0	771
比 較	0	26	0	0	0	26

備考 1 この表は、会計年度任用職員で予算の基礎となったものを記載する。

2 職員数の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数である。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	5,614	給与改定に伴う増減分	0		給与改定の状況 給与改定率 0.0%
		昇給に伴う増加分	811		平均昇給率 1.4%
		その他の増減分	4,803	新陳代謝、職員数の変動及びその他の調整に係る増減分 4,803	職員数の異動状況 ※特別職を除く (職員数) 令和3年度予算 25人(0人) 令和3年4月1日現在 (令和3年4月1日採用を含む) 25人(0人) (令和3年度の異動) (採用) 0人(0人) (退職) △2人(0人)※見込 (異動) 0人(0人) (令和4年度の異動見込) (採用) 0人(0人) (異動) 3人(0人) 令和4年度予算 26人(0人)
手 当	△27,991	制度改正に伴う増減分	△742	期末勤勉手当 △742	支給率改正に伴う減
		その他の増減分	△27,249	その他増減分 △27,249	

備考 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区	分	事務・技術職員 (行政表)	備 考
令和3年10月1日現在	平均給料月額(円)	320,252	
	平均給与月額(円)	429,227	
	平均年齢(歳)	44歳2月	
令和2年10月1日現在	平均給料月額(円)	309,287	
	平均給与月額(円)	411,534	
	平均年齢(歳)	42歳4月	

(2) 初任給

区	分	企 業 職 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒		150,600	150,600
短 大 卒		163,100	163,100
大 学 卒		182,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和 3 年10月 1 日 現在	1 級	2	8.0
	2 級	0	0.0
	3 級	13	52.0
	4 級	7	28.0
	5 級	1	4.0
	6 級	1	4.0
	7 級	1	4.0
	計	25	100.0
令和 2 年10月 1 日 現在	1 級	1	4.3
	2 級	0	0.0
	3 級	14	60.9
	4 級	6	26.2
	5 級	1	4.3
	6 級	1	4.3
	7 級	0	0.0
	計	23	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職		主 事 技 師	主 事 技 師	主 任	係 長 主 査	課 長 主 幹	次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
4 年 度	職 員 数 (A) (人)		26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26
	号 給 数 別 内 訳	0 号給 (人)	
		1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	12
		5 号給 (人)	10
		6 号給 (人)	1
		7 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
3 年 度	職 員 数 (A) (人)		25
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		25
	号 給 数 別 内 訳	0 号給 (人)	
		1 号給 (人)	
		2 号給 (人)	2
		3 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	11
		5 号給 (人)	10
		6 号給 (人)	1
		7 号給 (人)	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職	備 考
給料総額に対する比率 (%)	0.1	
支給対象職員の比率 (%) (3年10月1日現在)	12.0	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	300	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業従事手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
4 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
3 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度 4 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

備考 () 内は、再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	調整率 83.7/100
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～45%加算)	調整率 83.7/100

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
公用車賃貸借契約 (1 台)	2, 772	令和 3 年度まで	364
公用車賃貸借契約 (2 台)	520	—	—
千歳市下水処理施設維持管理業務委託契約	1, 942, 017	令和 3 年度まで	379, 500
大型プリンターリース契約	1, 694	—	—
令和 3 年度水洗便所改造資金貸付に係る 取扱金融機関に対する融資事務委託料	58	—	—
令和 3 年度水洗便所改造資金貸付に係る 取扱金融機関に対する損失補償	各金融機関が貸付けた額に 対して受けた損失額	—	—

に 関 す る 調 書

(単位：千円)

令和４年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			備 考
期 間	金 額	国庫補助金	企 業 債	そ の 他	
令和４年度から 令和７年度まで	1,276			1,276	
令和４年度から 令和５年度まで	453			453	
令和４年度から 令和７年度まで	1,490,500			1,490,500	
令和４年度から 令和７年度まで	1,694			1,694	
令和４年度から 令和８年度まで	58			58	
令和４年度から 令和８年度まで	限度額欄に記載した事項による。				

令和4年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,385,438		
(2)	他会計負担金	798,136		
(3)	その他営業収益	<u>4,359</u>	2,187,933	
2	営業費用			
(1)	管渠費	343,477		
(2)	ポンプ場費	46,804		
(3)	浄化センター費	371,812		
(4)	スラッジセンター費	277,987		
(5)	個別排水処理施設費	53,058		
(6)	排水設備管理費	24,861		
(7)	業務費	98,426		
(8)	総係費	90,410		
(9)	減価償却費	1,828,269		
(10)	資産減耗費	<u>15,411</u>	<u>3,150,515</u>	
	営業損失			962,582
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12		
(2)	他会計負担金	1,280		
(3)	他会計補助金	84,359		
(4)	道補助金	130		
(5)	長期前受金戻入	1,093,555		
(6)	雑収益	<u>1,076</u>	1,180,412	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	137,319		
(2)	雑支出	<u>24,317</u>	<u>161,636</u>	<u>1,018,776</u>
	経常利益			56,194
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			54,593
	前年度繰越利益剰余金			<u>127,059</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>181,652</u></u>

令和4年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		385,161	
イ	建物	4,694,434		
	減価償却累計額	<u>△ 3,246,902</u>	1,447,532	
ウ	構築物	63,653,790		
	減価償却累計額	<u>△ 31,889,631</u>	31,764,159	
エ	機械及び装置	15,205,569		
	減価償却累計額	<u>△ 12,370,091</u>	2,835,478	
オ	車両及び運搬具	400		
	減価償却累計額	<u>—</u>	400	
カ	工具器具及び備品	185,963		
	減価償却累計額	<u>△ 143,129</u>	42,834	
キ	建設仮勘定		<u>256,552</u>	
	有形固定資産合計			36,732,116
(2)	無形固定資産			
ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620
(3)	投資その他の資産			
ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		2,017	
	貸倒引当金		<u>△ 2,017</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>
	固定資産合計			36,735,030

2 流動資産

(1)	現金預金		2,788,398	
(2)	未収金	275,704		
	貸倒引当金	<u>△ 3,292</u>	272,412	
(3)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>3,061,010</u>
	資産合計			<u>39,796,040</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,920,499</u>	
	企業債合計		7,920,499

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	160,012	
イ	修繕引当金	<u>187,267</u>	
	引当金合計		<u>347,279</u>
	固定負債合計		8,267,778

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>599,571</u>	
	企業債合計		599,571

(2) 未払金

311,237

(3) 預り金

38,781

(4) 引当金

ア	賞与引当金	12,809	
イ	法定福利費引当金	<u>2,499</u>	
	引当金合計		15,308

(5) その他流動負債

200

流動負債合計

965,097

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	10,174,306	
	収益化累計額	<u>△ 4,509,500</u>	5,664,806
イ	受益者負担金	2,043,425	
	収益化累計額	<u>△ 788,437</u>	1,254,988
ウ	工事負担金	2,552,944	
	収益化累計額	<u>△ 1,157,206</u>	1,395,738
エ	国庫補助金	17,619,999	
	収益化累計額	<u>△ 6,356,280</u>	11,263,719
オ	道補助金	91,140	
	収益化累計額	<u>△ 64,485</u>	26,655
カ	他会計負担金	3,215,761	
	収益化累計額	<u>△ 2,027,986</u>	<u>1,187,775</u>

長期前受金合計

20,793,681

繰延収益合計

20,793,681

負債合計

30,026,556

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア 固有資本金	1,229,216		
イ 繰入資本金	26,421		
ウ 組入資本金	<u>6,165,523</u>		
資本金合計		<u>7,421,160</u>	
資本金合計			7,421,160

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額	100,337		
イ 受益者負担金	64,791		
ウ 工事負担金	146		
エ 国庫補助金	<u>142,398</u>		
資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア 利益積立金	659,000		
イ 建設改良積立金	1,200,000		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>181,652</u>		
利益剰余金合計		<u>2,040,652</u>	
剰余金合計			<u>2,348,324</u>
資本合計			<u>9,769,484</u>
負債資本合計			<u><u>39,796,040</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は127,894千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,164,386	23,547	2,187,933
営業費用	3,082,787	67,728	3,150,515
営業損益	△ 918,401	△ 44,181	△ 962,582
経常損益	55,985	209	56,194
セグメント資産	39,476,612	319,428	39,796,040
セグメント負債	29,757,743	268,813	30,026,556
その他の項目			
一般会計繰入金	841,269	60,582	901,851
減価償却費	1,814,111	14,158	1,828,269
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	1,639,350	31,437	1,670,787

4 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金7,559千円を使用する。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金12,688千円と法定福利費引当金2,476千円を使用する。

ウ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,159千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和3年度千歳市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,371,398		
(2)	他会計負担金	812,698		
(3)	その他営業収益	<u>20,603</u>	2,204,699	
2	営業費用			
(1)	管渠費	320,088		
(2)	ポンプ場費	37,899		
(3)	浄化センター費	320,711		
(4)	スラッジセンター費	265,067		
(5)	個別排水処理施設費	51,434		
(6)	排水設備管理費	24,585		
(7)	業務費	103,179		
(8)	総係費	144,096		
(9)	減価償却費	1,830,271		
(10)	資産減耗費	<u>16,351</u>	<u>3,113,681</u>	
	営業損失			908,982
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	12		
(2)	他会計負担金	2,792		
(3)	他会計補助金	82,774		
(4)	道補助金	147		
(5)	長期前受金戻入	1,071,664		
(6)	雑収益	<u>1,059</u>	1,158,448	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	152,681		
(2)	雑支出	<u>22,002</u>	<u>174,683</u>	983,765
	経常利益			74,783
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>9</u>	19	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	10		
(2)	過年度損益修正損	<u>610</u>	620	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,601</u>
	当年度純利益			73,182
	前年度繰越利益剰余金			<u>53,877</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>127,059</u></u>

令和3年度千歳市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア	土地		385,161	
イ	建物	4,694,434		
	減価償却累計額	<u>△ 3,182,413</u>	1,512,021	
ウ	構築物	62,365,903		
	減価償却累計額	<u>△ 30,524,281</u>	31,841,622	
エ	機械及び装置	15,005,846		
	減価償却累計額	<u>△ 12,005,014</u>	3,000,832	
オ	車両及び運搬具	400		
	減価償却累計額	<u>—</u>	400	
カ	工具器具及び備品	168,134		
	減価償却累計額	<u>△ 148,553</u>	19,581	
キ	建設仮勘定		<u>200,056</u>	
	有形固定資産合計			36,959,673

(2) 無形固定資産

ア	電話加入権		<u>1,620</u>	
	無形固定資産合計			1,620

(3) 投資その他の資産

ア	出資金		1,294	
イ	破産更生債権等		2,182	
	貸倒引当金		<u>△ 2,182</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,294</u>

固定資産合計 36,962,587

2 流動資産

(1)	現金預金		3,100,299	
(2)	未収金	173,006		
	貸倒引当金	<u>△ 2,914</u>	170,092	
(3)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>3,270,591</u>
	資産合計			<u><u>40,233,178</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,371,570</u>	
	企業債合計		7,371,570

(2) 引当金

ア	退職給付引当金	160,912	
イ	修繕引当金	<u>187,267</u>	
	引当金合計		<u>348,179</u>
	固定負債合計		7,719,749

4 流動負債

(1) 企業債

ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>673,965</u>	
	企業債合計		673,965

(2) 未払金

313,999

(3) 預り金

38,781

(4) 引当金

ア	賞与引当金	12,688	
イ	法定福利費引当金	<u>2,476</u>	
	引当金合計		15,164

(5) その他流動負債

200

流動負債合計

1,042,109

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	10,174,306	
	収益化累計額	<u>△ 4,292,175</u>	5,882,131
イ	受益者負担金	2,043,306	
	収益化累計額	<u>△ 709,262</u>	1,334,044
ウ	工事負担金	2,552,944	
	収益化累計額	<u>△ 1,106,675</u>	1,446,269
エ	国庫補助金	17,524,883	
	収益化累計額	<u>△ 5,692,634</u>	11,832,249
オ	道補助金	90,359	
	収益化累計額	<u>△ 62,096</u>	28,263
カ	他会計負担金	3,201,256	
	収益化累計額	<u>△ 1,964,656</u>	<u>1,236,600</u>

長期前受金合計

21,759,556

繰延収益合計

21,759,556

負債合計

30,521,414

資本の部

6 資本金

(1) 資本金

ア	固有資本金	1,229,216		
イ	繰入資本金	23,294		
ウ	組入資本金	<u>5,899,523</u>		
	資本金合計		<u>7,152,033</u>	
	資本金合計			7,152,033

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア	受贈財産評価額	100,337		
イ	受益者負担金	64,791		
ウ	工事負担金	146		
エ	国庫補助金	<u>142,398</u>		
	資本剰余金合計		307,672	

(2) 利益剰余金

ア	減債積立金	166,000		
イ	利益積立金	659,000		
ウ	建設改良積立金	1,300,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	<u>127,059</u>		
	利益剰余金合計		<u>2,252,059</u>	
	剰余金合計			<u>2,559,731</u>
	資本合計			<u>9,711,764</u>
	負債資本合計			<u>40,233,178</u>

注記（令和３年度）

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～30年
車両及び運搬具	5年
工具器具及び備品	2年～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「会計間異動のある職員に係る退職手当の費用負担について（平成13年11月16日付け市長決裁）」に基づき、下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等については貸倒実績率等により、破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

重要な非資金取引

当年度、受贈により取得すると見込まれる額は、81,118千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は138,169千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

千歳市下水道事業では、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び個別排水処理施設事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	下水道処理区域において、下水を処理する業務
個別排水処理施設事業	下水道処理区域外において、浄化槽により下水を処理する業務

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

（単位：千円）

	公共下水道事業	個別排水処理施設事業	合計
営業収益	2,182,438	22,261	2,204,699
営業費用	3,048,903	64,778	3,113,681
営業損益	△ 866,465	△ 42,517	△ 908,982
経常損益	74,461	322	74,783
セグメント資産	39,924,309	308,869	40,233,178
セグメント負債	30,267,563	253,851	30,521,414
その他の項目			
一般会計繰入金	875,622	58,148	933,770
減価償却費	1,817,439	12,832	1,830,271
特別利益	19	0	19
特別損失	610	10	620
有形固定資産の増加額	835,513	33,531	869,044

5 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、下水道事業会計が負担すべき退職手当を支給するため、退職給付引当金18,129千円を使用する。

ア 賞与引当金及び法定福利費引当金

当年度において、職員の期末勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費を支出するため、賞与引当金11,776千円と法定福利費引当金2,284千円を使用する。

イ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金2,047千円を使用する。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により使用する。

令和4年度千歳市下水道事業

収 益 の 収 入 収

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
		目			
1	下 水 道 事 業 収 益		3,507,203	3,476,465	30,738
	1	営 業 収 益	2,326,912	2,318,136	8,776
		1 下 水 道 使 用 料	1,523,981	1,508,537	15,444
		2 他 会 計 負 担 金	798,136	801,514	△ 3,378
		3 そ の 他 営 業 収 益	4,795	8,085	△ 3,290
	2	営 業 外 収 益	1,180,271	1,158,309	21,962
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	12	12	0
		2 他 会 計 負 担 金	1,280	2,792	△ 1,512

会計予算実施計画明細書

及 び 支 出 入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 公 共 下 水 道 使 用 料	1,514,957	年間有収水量 14,276,538 m ³
2 個 別 排 水 処 理 施 設 使 用 料	9,024	
1 一 般 会 計 負 担 金	798,136	一般会計負担金 雨水処理 761,134 水質規制 7,567 排水設備管理 12,497 不明水処理 2,683 貸付事業 26 分流式下水道等 11,821 児童手当 2,408
1 そ の 他 営 業 収 益	4,795	し尿処理施設管理費負担金 935 浄化槽維持管理負担金 3,860
1 預 金 利 息	10	預金利息
2 貸 付 金 利 息	2	水洗便所改造資金貸付預託金利息
1 一 般 会 計 負 担 金	1,280	一般会計負担金 起債（特例措置分等）利子

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
		3 他 会 計 補 助 金	84,359	82,774	1,585
		4 道 補 助 金	130	147	△ 17
		5 長 期 前 受 金 戻 入	1,093,555	1,071,664	21,891
		6 雑 収 益	935	920	15
	3 特 別 利 益		20	20	0
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 補 助 金	84,359	一般会計補助金 下水道使用料軽減措置 13,577 処理場統合事業 26,389 個別排水処理施設事業 44,393
1 地 域 環 境 保 全 下水道事業費補助金	130	支笏湖特環事業起債利息に充当する道補助金 起債利子
1 長 期 前 受 金 戻 入	1,093,555	減価償却に伴う長期前受金の収益化
1 不 用 品 売 却 収 益	75	
2 雑 収 益	860	台帳複写料等収入
1 固 定 資 産 売 却 益	10	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

支

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
		目			
1 下 水 道 事 業 費			3,425,031	3,363,665	61,366
	1 営 業 費 用		3,265,979	3,195,254	70,725
	1 管 渠 費		374,550	348,777	25,773
	2 ポ ン プ 場 費		51,481	41,686	9,795
	3 浄 化 セ ン タ ー 費		406,822	350,655	56,167

出

(単位：千円)

節		目	の	説	明
区	分				
	金 額				
1 給	料	16,201	下水道管等の維持管理経費	374,550	
2 手	当	7,860	職員給与費（４人）	32,282	
3 賞与引当金繰入額		2,069	水質分析業務委託料	4,136	
6 法定福利費		5,744	下水道施設現況調査委託料	18,414	
7 法定福利費 引当金繰入額		408	下水道台帳整備委託料	649	
			污水管内調査委託料	3,608	
11 旅	費	278	下水道管等清掃費	62,420	
13 備	消 品 費	311	下水道管渠等維持修繕費	161,892	
14 燃	料 費	228	街路マンホール平受蓋修繕費	19,866	
17 通	信 運 搬 費	57	富丘地区雨水枳取付管修繕費	17,270	
19 委	託 料	91,883	マンホール断熱蓋修繕費	24,576	
20 手	数 料	78	その他修繕費	3,407	
21 賃	借 料	1,151	下水道管等補修材料費	21,000	
22 修	繕 費	227,011	その他経費	5,030	
26 動	力 費	7			
28 材	料 費	21,000			
35 負	担 金	242			
38 保	険 料	22			
13 備	消 品 費	176	中継ポンプ場等の維持管理経費	51,481	
14 燃	料 費	10	運転管理業務委託料	27,937	
19 委	託 料	30,954	設備点検業務等委託料	2,223	
20 手	数 料	12	ポンプ設備修繕費	18,282	
22 修	繕 費	20,300	その他修繕費	2,018	
38 保	険 料	29	その他経費	1,021	
1 給	料	10,237	浄化センターの維持管理経費	406,822	
2 手	当	5,841	職員給与費（３人）	21,298	
3 賞与引当金繰入額		1,318	運転管理業務委託料	313,785	

款			令和4年度	令和3年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		4 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 費	305,772	291,561	14,211
		5 個 別 排 水 処 理 施 設 費	57,267	55,481	1,786

節		目 の 説 明	
区 分	金 額		
6 法 定 福 利 費	3,646	設備点検業務委託料	1,836
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	256	水質分析業務委託料	7,988
		水処理設備修繕費	51,335
11 旅 費	234	その他修繕費	7,937
13 備 消 品 費	1,048	その他経費	2,643
14 燃 料 費	70		
17 通 信 運 搬 費	20		
19 委 託 料	323,609		
20 手 数 料	127		
21 賃 借 料	202		
22 修 繕 費	59,272		
35 負 担 金	339		
38 保 険 料	603		
13 備 消 品 費	549	スラッジセンターの維持管理経費	305,772
17 通 信 運 搬 費	17	運転管理業務委託料	110,485
19 委 託 料	181,792	設備点検業務委託料	1,201
20 手 数 料	104	汚泥分析業務委託料	317
22 修 繕 費	72,322	汚泥運搬処分業務委託料	69,789
26 動 力 費	13,398	汚泥処理設備等修繕費	72,322
35 負 担 金	37,471	動力費	13,398
38 保 険 料	119	廃熱ボイラ維持管理負担金	37,471
		その他経費	789
1 給 料	4,197	合併処理浄化槽の維持管理経費	57,267
2 手 当	2,048	職員給与費（1人）	8,333
3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	539	維持管理業務委託料	41,854
6 法 定 福 利 費	1,442	水質検査料	2,614
7 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	107	合併処理浄化槽等修繕費	3,745
		下水道使用料徴収経費負担金	520
11 旅 費	44	その他経費	201
13 備 消 品 費	150		
19 委 託 料	41,854		

款			令和4年度	令和3年度	比 較
	項		予 定 額	当初予定額	
		目			
		6 排 水 設 備 管 理 費	25,020	24,707	313
		7 業 務 費	107,812	112,864	△ 5,052
		8 総 係 費	93,575	122,901	△ 29,326

節		目 説 明	
区 分	金 額		
20 手 数 料	2,614		
21 賃 借 料	3		
22 修 繕 費	3,745		
35 負 担 金	521		
38 保 険 料	3		
1 給 料	11,841	排水設備の監督に要する経費等	25,020
2 手 当	5,735	職員給与費（3人）	23,461
3 賞与引当金繰入額	1,506	水洗便所改造資金貸付事務委託料	26
6 法定福利費	4,083	排水設備台帳管理費負担金	598
7 法定福利費額 引当金繰入額	296	その他経費	935
11 旅 費	113		
13 備 消 品 費	67		
16 印 刷 製 本 費	73		
19 委 託 料	565		
35 負 担 金	741		
1 給 料	2,267	使用料徴収事務の経費等	107,812
2 手 当	1,196	職員給与費（1人）	4,568
3 賞与引当金繰入額	275	下水道使用料徴収経費負担金	103,244
6 法定福利費	777		
7 法定福利費額 引当金繰入額	53		
35 負 担 金	103,244		
1 給 料	24,121	事業運営全般の関係経費	93,575
2 手 当	12,479	職員給与費（5人）	52,886
3 賞与引当金繰入額	3,058	会計年度任用職員費（1人）	2,536
5 報 酬	171	経営審議会経費	192
6 法定福利費	8,504	代理人業務委託	5,894
7 法定福利費額 引当金繰入額	601	職員健康管理事業費	439
		システム管理負担金	593
8 退職給付費	6,659	水道局庁舎管理費等負担金	26,456
11 旅 費	309	その他経費	4,579

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
		9 減 価 償 却 費	1,828,269	1,830,271	△ 2,002
		10 資 産 減 耗 費	15,411	16,351	△ 940
2 営 業 外 費 用		157,432	166,791	△ 9,359	
	1 支 払 利 息	137,319	152,681	△ 15,362	
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	14,000	6,000	
	3 雑 支 出	113	110	3	
3 特 別 損 失		620	620	0	
	1 固 定 資 産 売 却 損	10	10	0	
	2 過 年 度 損 益 修 正 損	610	610	0	
4 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

節		目 の 説 明
区 分	金 額	
12 被 服 費	9	
13 備 消 品 費	37	
16 印 刷 製 本 費	443	
19 委 託 料	5,894	
21 賃 借 料	53	
22 修 繕 費	50	
33 厚 生 費	535	
35 負 担 金	27,476	
38 保 險 料	729	
39 交 際 費	75	
40 貸倒引当金繰入額	2,372	
51 建 物 減 価 償 却 費	64,489	固定資産の減価償却費
52 構 築 物 減 価 償 却 費	1,369,667	
53 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	391,393	
55 工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	2,720	
1 固 定 資 産 除 却 費	15,411	固定資産の除却費
1 企 業 債 利 息	136,419	企業債利息等
2 一 時 借 入 金 利 息	900	
1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	20,000	
1 雑 支 出	113	
1 固 定 資 産 売 却 損	10	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	610	
1 予 備 費	1,000	

資 本 の 収 入
収

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
1	資 本 の 収 入		1,295,422	580,396	715,026
	1	企 業 債	1,148,500	406,500	742,000
		1 企 業 債	1,148,500	406,500	742,000
	2	国 庫 補 助 金	120,483	127,110	△ 6,627
		1 国 庫 補 助 金	120,483	127,110	△ 6,627
	3	道 補 助 金	781	764	17
		1 道 補 助 金	781	764	17
	4	分 担 金 及 び 負 担 金	3,972	6,456	△ 2,484
		1 分 担 金	2,182	2,433	△ 251
		2 負 担 金	1,790	4,023	△ 2,233
	5	他 会 計 出 資 金	3,127	3,066	61
		1 他 会 計 出 資 金	3,127	3,066	61
	6	他 会 計 負 担 金	14,949	32,440	△ 17,491
		1 他 会 計 負 担 金	14,949	32,440	△ 17,491
	7	水 洗 化 貸 付 事 業 収 入	3,600	4,050	△ 450
		1 貸 付 金 収 入	3,600	4,050	△ 450
	8	固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	10	0

及 び 支 出

入

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 企 業 債	1,148,500	公共下水道整備費及び個別排水処理施設整備費に充当する企業債 公共下水道事業 1,122,300 個別排水処理施設事業 26,200
1 社 会 資 本 整 備 総 合 交 付 金	120,483	公共下水道整備費に充当する国庫補助金 管渠 46,500 処理場(低率) 9,392 処理場(高率) 64,591
1 地 域 環 境 保 全 下水道事業費補助金	781	支笏湖特環事業起債元金に充当する道補助金 起債元金
1 個 別 排 水 処 理 施 設 受 益 者 分 担 金	2,182	個別排水処理施設受益者分担金
1 下 水 道 受 益 者 負 担 金	1,790	下水道受益者負担金
1 一 般 会 計 出 資 金	3,127	一般会計出資金
1 一 般 会 計 負 担 金	14,949	一般会計負担金 起債（特例措置分等）元金
1 貸 付 預 託 金 返 還 金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る預託金の返還収入
1 固 定 資 産 売 却 代 金	10	

支

款		令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
項				
目				
1 資 本 的 支 出		2,445,776	1,452,398	993,378
1 建 設 改 良 費		1,738,409	786,972	951,437
1 公 共 下 水 道 整 備 費		1,703,849	750,110	953,739
			</	

出

(単位：千円)

節		目 説 明
区 分	金 額	
1 給 料	35,527	公共下水道処理区域の下水道管等の整備に要する経費 1,703,849 管渠事業 川北商業地区合流改善（浸水対策）事業 栄町地区 L=517m 下水道管渠新設工事 幸福地区 L=624m 污水管更生 美々1号幹線 L=1,445m 公共樹設置工事等 処理場事業 浄化センター機械設備更新工事 浄化センター電気設備更新工事 災害対策事業 下水道マンホール地震対策工事
2 手 当	24,588	
6 法 定 福 利 費	13,335	
9 報 償 費	108	
11 旅 費	739	
13 備 消 品 費	1,326	
14 燃 料 費	289	
16 印 刷 製 本 費	443	
17 通 信 運 搬 費	12	
19 委 託 料	157,465	
20 手 数 料	7	
21 賃 借 料	1,380	
29 工 事 請 負 費	1,436,588	
34 補 償 金	30,080	
35 負 担 金	1,887	
38 保 険 料	75	
9 報 償 費	206	浄化槽整備計画区域の合併処理浄化槽の整備等に要する 経費 34,560 合併処理浄化槽整備事業 合併処理浄化槽設置工事 12基
13 備 消 品 費	33	
17 通 信 運 搬 費	1	
29 工 事 請 負 費	34,320	
56 工具器具備品取得費	29,043	備品購入費 29,043 財務会計システム機器等 20,000 パーソナルコンピュータ等 4,542 料金システム機器等 4,015 金属探知機 204 有毒ガス検知器 282

款			令和4年度 予 定 額	令和3年度 当初予定額	比 較
	項				
	目				
	3	企 業 債 償 還 金	673,965	660,634	13,331
		1 企 業 債 償 還 金	673,965	660,634	13,331
	4	水 洗 化 貸 付 事 業 費	3,600	4,050	△ 450
		1 貸 付 金	3,600	4,050	△ 450
	5	返 還 金	759	200	559
		1 返 還 金	759	200	559

節		目　　の　　説　　明
区　　分	金　　額	
1 企 業 債 償 還 金	673,965	企業債償還元金
1 貸 付 預 託 金	3,600	水洗便所改造資金貸付事業に係る金融機関への預託金
1 受 益 者 負 担 金 返 還 金	100	前年度以前の資金的収入の過納等に伴う払戻金、鉄くず等の売却による国庫補助金返還金
2 国 庫 補 助 金 返 還 金	659	

